# Strategy Report



2016/08/19

チーフ・ストラテジスト 広木 隆

マネックス証券株式会社 www.monex.co.jp

## 日銀の ETF 買いとドル円相場

昨日の日本株相場を見て誰もが思ったことだろう。日銀のETF買い期待で右往左往する相場は情けないと。「日銀のETF買いで、市場の価格形成が歪められており、不健全だ」という声も聞かれる。

僕はそうは思わない。市場には様々な思惑を持った投資主体が参入、存在してよい。同じ証券の同じ価格を見て、買うひとがいれば売るひとがいる。だから商いが成立する。「競馬を成り立たせるのは意見の相違」とマーク・トウェインも言っている。

日銀は割高割安の判断をせずに買いを入れる(と考えられる)。ETF を買うのは利益を狙っての投資ではないからである。そして、もしも日銀の ETF 買いで、日本株が割高な状態にあるならば、絶好の売り場だと思うひとが増えるはずである。日銀の ETF 買いを期待したのに買いが入らないからという理由で失望売りで相場が下がるケースでは、もしもそれで割安な銘柄が現れるなら買いの好機ではないか。

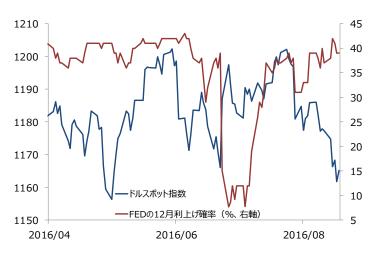
結局、日銀の ETF 買いも市場を動かすカタリストのひとつに過ぎない。あるいは「ノイズ」とも言える。相場で利益を稼ぐとは、それらカタリストやノイズをうまく処理するということにほかならない。日銀の ETF トレード、おおいに結構である。

為替市場では当局の牽制・介入をまるで催促するような円買いが見られる。ロイターによれば、ある国内銀関係者は「17 日に出た米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨を見て、9 月利上げの機運が後退した。ドルに原因があり、日本の政策当局が口先でけん制しても効果はほとんどない」という。

政策当局の口先介入が効果がないのは言わずもがなであるが、FOMC議事要旨を見て9月利上げの機運が後退したドルに原因があるかどうかも怪しい。そもそも9月利上げの可能性などあまり取沙汰されていない、一方で 12 月利上げの可能性は BREXIT 前の水準まで戻っており、50:50 と市場は見ている。

Strategy Report Monex, Inc.

### ドルスポット指数とFEDの12月利上げ確率の推移



(出所) Bloombergよりマネックス証券作成

12 月利上げ確率が 50%でもドルが売られる。つまり、現在の為替市場の動きは米国利上げ観測云々とは関係ない。では、なにか。ただの投機である。もっと言えば、「8 月の円高(米国債の利払い、9 月決算の国内輸出企業の円転等の季節性)」を背景とした円買いだろう。お盆休みで薄商いというのも投機を仕掛けるには好都合だ。

ドルは対円だけでなく、他の主要通貨に対しても下落していると前出の記事はいうが、円独歩高である。 ドル・インデックス(DXY)は 94.0 ポイントを切っておらず、右肩上がりのレンジの下限を試しているだけ だ。

ドル・インデックス(DXY)の推移



(出所) Bloombergよりマネックス証券作成

-2-Copyright (C) 2016 Monex, Inc. All rights reserved. Strategy Report Monex, Inc.

繰り返すが、現在のドル円相場は米国利上げの思惑とは関係ない相場形成になっている。ということは、次に市場がそれ(米国利上げ)を真剣にとらえ始めるときには、大きな反動があると思う。その辺りのことを株式市場も感じ取っているのだろう。だから底堅い。日銀の ETF 買いだけで買い支えられているわけではないだろう。

#### ご留意いただきたい事項

当社は、本書の内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではございません。記載した情報、予想及び判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではございません。過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではございません。提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。当社は本書の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではございません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。本書の内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。内容に関するご質問・ご照会等にはお応え致しかねますので、あらかじめご容赦ください。

#### 利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先金融機関より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号 加入協会:日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会